

# バッカーの現在価値会計の体系について

三 国 道 夫

## I はしがき

物価変動時においては、伝統的な取得原価主義に立脚する会計処理法は、さまざまな欠陥を露呈する。去る昭和55年5月29日大蔵大臣に対して、企業会計審議会から公表された「企業内容開示制度における物価変動財務情報の開示に関する意見書」は、取得原価主義に基づく情報について次のような4つの欠陥を指摘している。

- ① 非貨幣資産の評価額に対する物価変動の影響が大きいときには、総資産額、純資産額、総資本利益率、1株当たり純資産額等について、経済的実態を的確に反映した数値が得られず、これらの数値に関する情報が不足する場合があること
- ② たな卸資産および減価償却資産の価格変動が著しいときには、取得価額に基づく売上原価および減価償却費が費用として売上高に対応されるため、当期損益中におけるたな卸資産およびこれらの数値に関する情報が不足する場合があること
- ③ 減価償却資産の価額および減価償却累計額が取得価額に基づいて算出されるため、当該資産の再取得に必要な資金が十分回収留保されているかどうかについての情報が不足する場合があること
- ④ 取得原価主義会計は、物価変動に伴う貨幣購買力の変動が企業会計に与える影響を計算の対象としないため、この点に関する情報を提供しないとみられること

物価変動に対する会計処理方法は各種のものがあるが、本論文においては

バックカーの現在価値会計<sup>1)</sup>を要約しその主旨を考察する。

## II 現在価値会計報告モデル

バックカーは独自の価値会計報告モデルを総合的に展開し、その概念的な体系を示すにあたり、基本的な前提として下記の7項目をあげている。

1. 企業の本来の目的は、(A)投下資本を維持し (B)その上で満足のいく収益をあげることにより、企業それ自体永続することである。このことは、事業の継続および営業資産の取替えを仮定するものである。
2. 損益計算書および貸借対照表の基本的な目的は、財および財の変動を示すことにある。しかし、測定が困難であるためにこの目的を達成することができないということは、その有効性を否定するものではない。
3. 事業の継続性が前提とされるので、経営活動中に費消した資本が補填されなければ、利益が獲得されたとは考えられない。
4. 利益は収益と現在原価とを対応させることにより獲得される。営業資産の帳簿原価を取替原価に修正することは、利益の一要素となるのではなく、エクィティを再表示したことである。我々の考え方では、架空利益は資産の取替えに際しては排除されるので、営業用資産の取替原価の増大に起因する、保有利得の概念は否認されることになる。
5. 慎重性の原則により、不確実な場合においては収益は実現されるまでは獲得されたと考えてはならない。この実現主義の原則は、実現が相対的に確実に、かつ客観的に決定できる資産、たとえば短期市場性のある有価証券をも含めている。
6. 年次営業報告書や中間報告書は、外部報告利用者の態度決定の指針と

---

注1) Morton Backer (assisted by Richard Simpson), Current Value Accounting, A research study and report prepared for the Financial Executives Research Foundation, 1973. なお本論文の作成にあたり加古宜士稿「バックカーの現在価値会計モデル」流通経済大学論集, 流通経済大学学術研究会編, 1976. 2, Vol. 10, No. 3, 10周年記念号を参照した。

なるように作成される。現在価値に関する情報は意思決定者に有益な知識を提供するので、公式のものとしてあるいは補足的な資料として財務諸表に報告されるべきであろう。価値や価値の変動を公式に認識するためには、客観的に決定できる証拠、すなわち相対的に個人的偏見のない証拠に基づいたものでなければならない。主観的な価値判断は、そのデータがどのようにして決定されたかという指摘を含めて、経営者による補足資料として報告されるべきである。

7. 貨幣価値の変動は、貨幣資産および貨幣負債の購買力が影響を及ぼすという点で、当該企業に実質的な損益をもたらすことになる。

バッカーのこれらの前提のあるものは、現在認められた会計基準とは一致していないが、会計原則は、企業会計の慣行の変化および一般的な会計思考の変化などに応じて変わる（または変わらなければならない）という可変的な性格をもっていることを意味している<sup>2)</sup>。

企業会計は、元来歴史的原価主義を根拠として成立するのであるが、昨今のように貨幣価値の変動が著しい場合には、会計基準においても再考の余地が生まれ、特に現在価値会計に関する情報は経営者や投資家およびその他の人びとの意思決定の上で、有用性をもっているので、公式なものか補足的資料として報告されるべきであると考えられる。

証券投資は、配当金や資本増加を見越して行われる。投資家は特定の企業を評価するのみならず異業種企業や同種企業の中の他企業をも選択することになる。このような目的のために、当期および最近の財務諸表は将来の予想に対する基礎を提供する。ある企業の傾向を分析するにあたり、一株当りの利益率、自己資本利益率、配当性向およびその他の関連する比率は、利益が営業用資産の取替えに現在取替原価で計上されたり、資産や持分が取替原価で表示されるなら質的によりすぐれたものとなる。なぜなら、物価上昇時において取得原価に固執すれば、その企業の一株当たり利益や自己資本利益を誇張することになり、将来の見通しを誤ったものにする恐れが生じる。

---

2) 新井清光『会計公準論』中央経済社、1978年、23ページ。

伝統的な報告書は、資産の年齢や技術的能率が非常に異なる状況では企業間の比較を行う場合には歪曲を生む。たとえば、低あるいは高資本集約企業間の一株当たり利益や自己資本利益の比較は、利益や資本が現在取替原価に修正されていないときには、不正確なものとなる。場合によっては工場設備の年齢やその近代化の不均衡は、生産性、維持費および加速償却の適用により、埋め合わせをすることができるといわれる。しかし、このような諸要素が利益に関し、歴史的な原価の影響を埋め合わせをすることに役立つとしても、資本を現在取替原価で修正することができなければ、投資利益を比較する場合依然としてひずみが存在することになる。

債権者にとって現在価値情報の有効性は、長期貸付金を決定するときには重要となる。短期貸付金の場合、金融業者は継続性の仮定に基づいて計算された価値よりも、流動性や実現可能市場価額に関心を持っている。長期貸付金の決定の場合、資本維持および資産価値は相当に重要である。企業の評価や社債の格付けをするときには、伝統的な財務諸表よりも現在価値報告の方が外部報告利用者にとってはより有益なものとなるのである。

このようなことは、価値報告が内部目的のためには、望ましくないということではない。これに反して、製品価格の決定、業績評価や資源の配分については、経営上の決定がこのような情報から便益を受けることはまぎれもない事実である。

### Ⅲ 現在価値会計の体系

バックナーは、彼の提案する現在価値会計の体系を次のように表示している。

貨幣項目は、一定のドルに対する権利（資産）あるいは義務（負債）を示す。特定の資産や負債から受け取ったり、支払ったりする現金額は一定でありドル価値の変動や個々の商品原価や価格の変動によって変わったりはしない。棚卸資産、工場設備や株式資本のような非貨幣項目は、一定のドルを支

表1 現在価値報告モデル

		公式報告書（基本財務諸表）		非公式報告書（補足情報）		
		分離可能資産		分離不能資産		
		客観的測定可能		客観的測定不能		
		客観的測定可能	客観的測定不能	客観的測定可能	客観的測定不能	
		実現の相対的 確実性	実現の相対的 不確実性			
棚卸資産		CRC				
土地					OC	EMV
建物				CRC		
機械および備品				ACRC		
市場性のある有価証券	MV					
遊休不動産			OC			EMV
天然資源					OC	EMV
フィルム・ライブラリー			OC			EMV
非連結投資有価証券					AOC	EMV
無形固定資産					OC	EMV

用語

M V=Market value（市場価値）

C R C=Current replacement cost（現在取替原価）

ACRC=Current replacement cost adjusted for changes in technology（技術革新にもとづき修正した現在取替原価）

O C=Original cost less depreciation or amortization（償却累計控除取替原価）

A O C=Original cost adjusted for proportionate share of profits or losses（損益の持分比例にもとづき修正した取替原価）

E M V=Management's estimate of market value（経営者による見積市場価値）

払ったり、受け取ったりするための権利や義務を示すものではない。

貨幣項目と非貨幣項目との重要な差異は、一般物価水準の変動が生じたときに、保有貨幣項目は貨幣損益をもたらすということである。その理由として、一般物価水準の上昇時において貨幣資産の保有は、受け取られる現金あるいは一定額の現金は、時が経過するにつれてますます少ない量の財貨、サ

表 2 現在価値報告モデル

勘定科目 (M=貨幣項目)	額面金額 (および正味 現在価値)	現在取替原価	歴史的原価	補足資料 (見積り市場 価額)
現金, 定期預金 (M)	×			
売掛金, 貸倒引当金 受取手形 (M)	×			
短期市場性有価証券		×		
棚卸資産		×		
長期受取勘定 (M)	×			
他会社長期株式投資 (上場および非上場)			純資産基準	×
ファンド・キャッシュ, ボンド (M)			×	×
ファンド・ストック			×	×
備品および建物		×		
備品および建物減価償却累計額		×		
長期貸借資産		×		
長期貸借資産減価償却累計額		×		
土 地			×	×
投資土地および建物			×	×
天然資源			×	×
繰延資産			×	
無形資産			×	
買掛金, 未払費用, 未払債務 支払手形および前払利息 (M)	×			
社債, 社債発行差金および 社債発行プレミアム (M)	×			
リース未払金 (M)	×			
繰延税金			×	
未払年金費用 (M)	×			
前受収益			×	
普 通 株			×	
追加払込資本			×	
優先株			×	
少数株主持分			×	

ービスしか購入できなくなるということである。物価水準の上昇は、債務の負担が減少するので、債務者に便益を与えることになる。なぜなら、より少ないドルで支払をすることができるからである。このように実質経済的損益は、貨幣項目を保有することにより生じるのである。

バッカーは、貸借対照表における貨幣項目の実務的処理を次のように規定している。

1. 現金および貯蓄性預金

額面金額による。

2. 売掛金、受取手形および貸倒引当金

額面金額による。(受取勘定が無利息で長期である場合は、正味現価法を採用する手続きが必要とされる。)

3. 買掛金、未払費用、支払手形および前払利息

現在の実務は額面金額による。このことは売掛金や受取手形と同一であり、支払債務が無利息で長期の場合には、正味現価法を採用する必要がある。前払利息は貨幣項目であり、貨幣項目である支払手形と関係がある。実際に、前払金は債務の直接の減少につながり、前払利息を控除した支払手形は、真の債務を示す。

4. 未払現金配当金

現在の実務は、額面金額で表示する。

5. 社債、社債発行差金および社債発行プレミアム

現在の実務は、社債が売却されたときの实質利益を用いてその発行による収入額にまで満期到来金額を割引くことになる。その後の会計において、社債が売却されたときの实質利率は、支払利息や社債発行差金償却を報告するうえで継続して利用されることになる。

6. リース未払金——リース資産が資産計上された場合

将来の賃貸料支払の割引額でその債務を表示する。(賃貸人の勘定であるリース未収金は賃貸人が融資方式を用いているときには、リース未払金と同様な方法で処理する。)

## 7. 未払金費用

保険数理的計算法を適用した正味現在価値で、その債務を表示する。

次に貨幣的損益に関して、バックカーは現在の実務での処理方法とは異なるやり方を行っている。すなわち、貨幣的損益は一般物価水準の変動に基づく資本剰余金に類別される新しい勘定である累積貨幣的損益をもって、損益計算書に表示される必要があると主張している。

一定期間に生じる貨幣的損益は、その期間の企業実体の財貨変動の一部分である。この損益は、実質的な損益であり単にエクィティを表示したにすぎないとはいえないために、損益計算書に計上されることになる。なお、貨幣的損益は、損益計算書へ特別に付け加えられたものであるから、バックカーはこのような項目に注意をするように営業に基づいた純利益の後に区分して適切に表示されなければならないと指摘している。貨幣負債が貨幣資産よりも超過する場合の修正手続としては、正味貨幣負債の保有に基づき、資本剰余金や金融利得に賦課している。

営業資産に関しては、バックカーは次の2つの項目に分類している。

### 1. 棚卸資産、工場機械設備

これらの資産は、現在取替原価で報告される。原材料勘定は物価水準の変動により、毎月あるいは4半期毎のように規則的に改定されることになる。それと同時に、原材料価格および賃率変動指数は仕掛品や製品勘定を現在取替原価に修正するために使用される。

バックカーは、工場機械設備を取替原価で計算する上で、産業を2つの大きなグループに分けている。第1の産業グループは、その生産力が本質的に機械装置に関連する産業である。加重工業取替原価指数は、機械の帳簿原価を取替原価に転換するために使用され、建設形態による建設指数は、歴史的な原価を取替原価に修正するのに役立っている。第2の産業グループは、工場機械が分離できない産業である。この種の産業に属する企業では、実際のスペースに最も能率的な代替の設備の単位取替原



価を乗ずることで、取替原価が算出されることになる。このような資産は、取替原価に修正されるので相殺記入は資本剰余金に対して行われることになる。材料および製造中の工場設備の費消は、取替原価で収益に対する費用を構成するので資本維持につながる。

## 2. 天然資源

帳簿原価と実質的な差異がある場合には、鉱山、石油、ガスの埋蔵量や山林の見積価格は、経営者によって補足的な資料として報告する。

次に営業外資産に関しては4つの項目を説いている。

### 1. 短期市場性のある有価証券

このような資産は、短期的な性質をもち容易に売却することができる。バッカーの報告モデルでは、未実現損益は貸借対照表上その有価証券を市場価格に修正することで反映され、損益の認識は損益計算書において、その期間の最終日の市場相場に基づいて計上されることになる。

### 2. 土地、空きビル

これらの資産の見積市場価格は、帳簿原価と実質的に異なる場合に、補足的資料として経営者により報告される。独立した鑑定に基づかないときには、市場価格の計算方法に関する計算書を添付する必要がある。

### 3. 非連結投資有価証券

この有価証券の帳簿原価と見積市場価格との間に実質的な差異があり、これらの投資額が全資産との関連で重要な場合、これらの従属会社の要約貸借対照表および損益計算書が価格についての外部的な計算基礎を提供するように、報告書中に含まれなければならない。これとの選択で、経営者は計算方法の記述とともに、補足的資料としてこれらの有価証券の市場価格の見積りを報告することができる。

### 4. 無形固定資産

無形固定資産の価格の決定は非常に主観的であるので、現行の会計処理法が維持される。

バッカーは具体例をあげて、歴史的な原価会計と現在価値会計との差異分析

を行っている。

ABC 会社は1969年1月1日に設立され伝統的な歴史的原価に基づいた計算書が、1969年および1970年12月31日に作成された。1971年1月1日に現在価値会計システムが実行に移された。第一段階として、1971年1月1日現在で歴史的な原価資料を現在価値会計に修正することである。これはどの取引よりも重要で期首に関連するもので、貸借対照表が関係する。

歴史的な原価（表3）のもとでの1971年1月1日の貸借対照表と現在価値（表5）とを比較すると次のような勘定に修正が必要であることがわかる。たとえば、短期市場性のある有価証券、棚卸資産、備品、備品減価償却累計額、建物、建物減価償却累計額、長期貸借資産、長期貸借資産減価償却累計額、留保利益や資産の取替原価での認識に基づく資本剰余金などである。

1971年1月1日現在の歴史的な原価に基づく報告書とバッカーの現在価値報告書との差異は次のとおりである。

#### 1. 短期市場性のある有価証券

1,800ドルの市場価格に評価減をする。バッカーの現在価値では、市場性のある有価証券の修正は、損益計算書に計上されるので、市場性のある有価証券の1971年1月1日現在の帳簿原価の減額分は、留保利益に賦課されることになる。

#### 2. 棚卸資産

資本剰余金に貸方計上することで、44,000ドルの取替原価に評価増する。

#### 3. 備品

減価償却累計額勘定を2年間の減価償却を示す48,000ドルに修正すると同時に、備品勘定を240,000ドルに評価増する。32,000ドルの純増分（備品勘定の40,000ドルの増分と減価償却累計額勘定8,000ドルの増分との差額）は、資本剰余金に計上する。

#### 4. 建物

建物減価償却累計額勘定を2年間の減価償却を示す24,000ドルに修

1988年6月 三国道夫：バックカーの現在価値会計の体系について

正すると同時に、建物勘定を600,000ドルに評価増する。96,000ドルの純増分（建物勘定の100,000ドルの増分と建物減価償却累計額4,000ドルの増分との差額）は資本剰余金に計上する。

#### 5. 長期貸借資産

減価償却累計額勘定を1年間の減価償却を示す15,000ドルに修正すると同時に、長期貸借資産勘定を150,000ドルに評価増する。44,662ドルの純増分（長期貸借資産勘定の49,624ドルの増分と長期貸借資産減価償却累計額勘定4,926ドルの増分との差額）は、資本剰余金勘定の貸方に計上する。

#### 6. 資産の取替原価の認識および正味貨幣項目の修正に基づく資本剰余金

下記のとおり176,662ドル評価増する。前期間に発生し、1971年1月1日までに認識されていない取替原価の増加分

棚卸資産	4,000ドル
備品	32,000ドル
建物	96,000ドル
貸借資産	44,662ドル
1971年1月1日残高	<u>176,662ドル</u>

（これらの金額は、1971年1月1日のドルによりすでに表示されているので、1971年1月1日に貨幣項目を修正する必要はない。）

#### 7. 留保利益

下記のように2,000ドル減額する。

1970年12月31日残高	131,546ドル
1970年12月31日（1971年1月1日）	
現在の市場価格に市場性のある有価証券を減額	<u>2,000ドル</u>
1971年1月1日残高	<u>129,546ドル</u>

1971年12月31日現在の財務諸表の修正

表3および表4では、1971年のABC会社の報告書は、歴史的な原価で示されている。これに対して、表5および表6は現在価値で作成されている。

る。これらの2組の報告書を説明するために、バックカーは次のような資料をあげている。

短期市場性のある有価証券

1971年1月1日、X会社株式を所有していた。この株式の一株当りの平均コストは100ドルであり、1971年1月1日の市場価格は90ドルであった。この株式は1971年中に一株当たり85ドルで売却された。

1971年中Z会社株式500株を一株当たり20ドルで取得した。1971年12月31日現在この株式は、一株当たり24ドルであった。

棚卸資産

	1971年1月1日	1971年12月31日
原 価	40,000ドル	64,700ドル
取替原価 (10,000@\$4.40)	44,000ドル (11,000@\$6.20)	68,200ドル

1971年中に10,000単位が次のような単価で毎月購入された。

1月 4.50ドル	2月 4.60ドル	3月 4.70ドル
4月 4.80ドル	5月 4.90ドル	6月 5.00ドル
7月 5.10ドル	8月 5.20ドル	9月 5.30ドル
10月 5.50ドル	11月 5.70ドル	12月 5.90ドル

売却は1月から、11月まで1か月に総計10,000単位であり、12月は9,000単位であった。(販売価格は、1月から6月まで1単位当たり6ドル、7月から8月は7ドル9月は9ドル10月から12月までは10ドルであった。)これらの原価が売上原価に課される前に、在庫分については前月の取替原価から当月の取替原価に評価増することが、毎月必要とされる。売却された商品に関する棚卸資産の増額は次のようになる。

1月から9月まで月に1,000ドル	= 9,000ドル
10, 11月は月に2,000ドル	= 4,000ドル
12月は1,800ドル	= 1,800ドル
売却された商品を取替原価で表示	
するために生じた資本剰余金の貸記合計	<u>14,800ドル</u>

1971年12月31日現在棚卸資産の在庫は、単価5.70ドルのもの1,000単位と

1988年6月 三国道夫：バッカーの現在価値会計の体系について

5.90ドルのもの10,000単位で、合計11,000単位である。これらは1単位当り6.20ドルで1971年12月31日現在の取替原価で評価されなければならない。結局、棚卸資産を3,500ドル評価増したことになる。資本剰余金の貸方にも3,500ドル計上する。したがって、棚卸資産に関する1971年の資本剰余金の貸方合計額は18,300ドル（\$14,800 + \$3,500）である。

#### 備 品

1969年1月1日取得、耐用年数10年、残存価格0、定額法償却

	1971年1月1日		1971年12月31日	
	資 産	減価償却累計額	資 産	減価償却累計額
原 価	\$ 200,000	\$ (40,000)	\$ 200,000	\$ (60,000)
取替原価	\$ 240,000	\$ (48,000)	\$ 270,000	\$ (81,000)

#### 建 物

1969年1月1日取得、耐用年数50年、残存価格0、定額法償却

	1971年1月1日		1971年12月31日	
	資 産	減価償却累計額	資 産	減価償却累計額
原 価	\$ 500,000	\$ (20,000)	\$ 500,000	\$ (30,000)
取替原価	\$ 600,000	\$ (24,000)	\$ 580,000	\$ (34,800)

#### 長期賃借資産

賃借期間は10年間であり、1970年1月1日に開始する。その原初原価は100,376ドルである。（年間リース料2,000ドル、期間10年、割引率15%のリース負債の現在価値を表示）賃借資産の第一次記帳の後、備品や建物を評価したときと同じ手続きが賃借資産を評価するのに用いられる。

	1971年1月1日		1971年12月31日	
	資 産	減価償却累計額	資 産	減価償却累計額
原 価	\$ 100,376	\$ (10,038)	\$ 100,376	\$ (20,076)
取替原価	\$ 150,000	\$ (15,000)	\$ 160,000	\$ (32,000)

これらの2組の1971年12月31日現在の報告書には、次のような差異が見ら

れる。

#### 貸借対照表

##### 1. 短期市場性のある有価証券

2,000ドル評価増し、損益計算書の有価証券保有利得（バックカーは雑費と誤って書いている）の貸方に同額計上される。

##### 2. 棚卸資産

3,500ドル評価増すると同時に、同額を資本剰余金の貸方に計上する。

##### 3. 備品

1971年に30,000ドル評価増し（合計で270,000ドルになる）、減価償却累計額も6,000ドル増額（合計で81,000ドルになる）する。純増分24,000ドルは資本剰余金の貸方に計上される。

##### 4. 建物

1971年に20,000ドル評価減し（合計で580,000ドルになる）、減価償却累計額も800ドル減額（合計で34,800ドルになる）する。純減額分19,200ドルは資本剰余金の貸方に計上される。

##### 5. 長期貸借資産

1971年に10,000ドル（合計で160,000ドルになる）評価増し、減価償却累計額も1,000ドル（合計で32,000ドルとなる）増額する。純増分9,000ドルは資本剰余金の貸方に計上する。

##### 6. 留保利益

表3および表6を参照。

##### 7. 資本剰余金

表6を参照。

#### 損益計算書

##### 1. 売上原価

歴史的な原価と現在価値との金額の差異は、18,800ドルである。これは、1971年に売却された棚卸資産14,800ドルの評価増と、1971年1月

1日現在の4,000ドルの評価増の合計額である。

## 2. 減価償却費

歴史的な原価と現在価値との金額の差異は、14,562ドルであり、次のように示すことができる。

	減価償却費	
	歴史的な原価	現在価値
備品	\$ 20,000	\$ 27,000
建物	10,000	11,600
賃借資産	10,038	16,000
	<u>\$ 40,038</u>	<u>\$ 54,600</u>

## 3. 雑費

	歴史的な原価	現在価値会計
支払利息—社債	\$ 16,000	\$ 16,000
支払利息—未払リース	14,315	14,315
特許権償却	2,000	2,000
H会社の株式投資利益	(7,000)	(7,000)
市場性有価証券売却損失	3,000	1,000
	<u>\$ 28,315</u>	<u>\$ 26,315</u>

4. 税金については、取替原価修正や貨幣損益が法人所得税法上計上が認められないので同一のままである。

表 3 貸借対照表——歴史的原価

	1971年12月31日	1971年 1 月 1 日
流動資産		
現金	\$ 101,660	\$ 15,000
短期市場性のある有価証券, 株式	10,000	20,000
売掛金 (純額)	100,000	90,000
棚卸資産	64,700	40,000
流動資産合計	<u>\$ 276,360</u>	<u>\$ 165,000</u>
その他資産		
投資土地	\$ 59,000	\$ 59,000
山林	68,000	68,000
日会社投資株式	134,000	127,000
特許権	10,000	12,000
その他資産合計	<u>\$ 271,000</u>	<u>\$ 266,000</u>
固定資産		
備品	\$ 200,000	\$ 200,000
(備品減価償却累計額)	(60,000)	(40,000)
建物	500,000	500,000
(建物減価償却累計額)	(30,000)	(20,000)
土地	103,000	103,000
長期貸借資産	100,376	100,376
(長期貸借資産減価償却累計額)	(20,076)	(10,038)
固定資産合計	<u>\$ 793,300</u>	<u>\$ 833,338</u>
資産合計	<u>\$ 1,340,660</u>	<u>\$ 1,264,338</u>
負債		
買掛金	\$ 138,648	\$ 126,648
未払長期リース	89,747	95,432
社債	200,000	200,000
負債合計	<u>\$ 428,395</u>	<u>\$ 422,080</u>
株主持分		
普通株資本金	\$ 10,000	\$ 10,000
追加払込資本	660,712	660,712
優先株	40,000	40,000
留保利益	201,553	131,546
株主持分合計	<u>\$ 912,265</u>	<u>\$ 842,258</u>
負債および株主持分合計	<u>\$ 1,340,660</u>	<u>\$ 1,264,338</u>



1988年6月 三国道夫：バックカーの現在価値会計の体系について

表4 損益計算書——歴史的原価

1971年1月1日—1971年12月31日

収益		\$ 880,000
控除：売上原価	\$ 587,300	
人件費	80,000	
その他営業費	21,000	
減価償却費	40,038	
雑費	28,315	
税金	49,340	
純利益		<u>805,993</u> <u>\$ 74,007</u>

留保利益計算書——歴史的原価

1971年1月1日—1971年12月31日

1971年1月1日現在残高	\$ 131,546
加算：純利益	74,007
控除：優先株配当金	(4,000)
1971年12月31日現在残高	<u>\$ 201,553</u>

表 5 貸借対照表—現在価値

	1971年12月31日	1971年 1 月 1 日
流動資産		
現金	\$ 101,660	\$ 15,000
短期市場性のある有価証券—株式 (現在市場価格による)	12,000	18,000
売掛金(純額)	100,000	90,000
棚卸資産(現在取替原価による)	68,200	44,000
流動資産合計	281,860	167,000
その他資産		
投資土地	\$ 59,000	\$ 59,000
山林	68,000	68,000
H会社株式投資	134,000	127,000
特許権	10,000	12,000
その他資産合計	271,000	266,000
固定資産		
備品(現在取替原価による)	270,000	240,000
(減価償却累計額, 現在取替原価による)	(81,000)	(48,000)
建物(現在取替原価による)	580,000	600,000
(減価償却累計額, 現在取替原価による)	(34,800)	(24,000)
土地	103,000	103,000
長期貸借資産(現在取替原価による)	160,000	150,000
(減価償却累計額, 現在取替原価による)	(32,000)	(15,000)
固定資産合計	\$ 965,200	\$ 1,006,000
資産合計	\$ 1,518,060	\$ 1,439,000
負債		
買掛金	138,648	126,648
未払長期リース	89,747	95,432
社債	200,000	200,000
負債合計	\$ 428,395	\$ 422,080
株主持分		
普通株資本金	10,000	10,000
追加払込資本	660,712	660,712
優先株	40,000	40,000
留保利益(1971年1月1日からの貨幣 利得の認識によるもの)	16,405	—
“(営業によるもの)	170,191	129,546
資本剰余金	192,357	176,662
株主持分合計	\$ 1,089,665	\$ 1,016,920
負債および株主持分合計	\$ 1,518,060	\$ 1,439,000

1988年6月 三国道夫：パッカーの現在価値会計の体系について

表6 損益計算書—現在価値

1971年1月1日—1971年12月31日

収益		\$ 880,000
控除：売上原価（現在取替原価による）	\$ 606,100	
人件費	80,000	
その他営業費	21,000	
減価償却費（現在取替原価による）	54,600	
雑費	26,315	
税金	49,340	
保有市場性ある有価証券利得	(2,000)	835,355
純利益		\$ 44,645
加算：1971年中の純貨幣負債保有利得		16,405
純利益および純貨幣利得		<u>\$ 61,050</u>

留保利益計算書—現在価値

1971年1月1日—1971年12月31日

1971年1月1日現在残高	\$ 129,546
純利益	61,050
優先株配当金	(4,000)
1971年12月31日現在残高	<u>\$ 186,596</u>

資本剰余金計算書—現在価値（資産を取替原価で認識し正味貨幣資産を修正したもの）

1971年1月1日—1971年12月31日

1971年1月1日現在残高		\$ 176,662
加算：1971年中の取替原価の上昇		
棚卸資産	\$ 18,300	
備品	24,000	
賃借資産	9,000	
建物—減少	(19,200)	32,100
控除：1971年中の貨幣利得		(16,405)
1971年12月31日現在残高		<u>\$ 192,357</u>

表7 財務諸表への注記—現在価値

1. 短期市場性のある有価証券は、1971年12月31日現在の市場価格で示されている。
2. 次のような勘定は、1971年12月31日現在の見積り取替原価で示されている。
  - A. 棚卸資産
  - B. 備品、建物、賃借資産および当該減価償却累計額勘定
3. 貨幣利得は、次のように計算される。

	歴史的原価	修正率	1971年12月31日現在の ドルへの修正額
1971年1月1日現在貨幣負債	317,080	1.060	336,105
控除：1971年度中の負債減少分	(90,345)	1.029	(92,965)
1971年12月31日現在、歴史的 原価による残高	<u>226,735</u>		
1971年12月31日現在、現在価値 による正味貨幣負債			243,140
1971年12月31日現在歴史的 原価による残高			<u>226,735</u>
1971年度中の貨幣利得			<u>16,405</u>

この貨幣利得は、資本剰余金から控除されるとともに、損益計算書に計上される。

#### 正味貨幣負債の計算

	1971年1月1日現在残高	1971年12月31日現在残高
現金	\$ (15,000)	\$ (101,660)
売掛金	(90,000)	(100,000)
買掛金	126,648	138,648
未払長期リース	95,432	89,747
社債	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
正味貨幣負債	<u>317,080</u>	<u>226,735</u>

#### 物価指数および修正率

年度	指数	修正率1971年(第4四半期)=1.000
1970 第4四半期	120.0	1.060
1971 平均	123.6	1.029
1971 第4四半期	127.2	1.000

表8 資産の見積り市場価格——現在価値（経営者による補足情報）

経営者による資産の見積り市場価格は次のとおりである。

1. 投資土地——1971年12月31日現在の見積り市場価格は80,000ドルから90,000ドルである。この見積り市場価格は、比較できると思われる1971年中の他の同種土地の販売価格に基づいている。
2. 山林——1971年12月31日現在の見積り市場価格は、70,000ドルから75,000ドルである。この見積り市場価格は、RT 不動産鑑定会社とわれわれが調査した評価額に基づいている。
3. H会社投資株式——financial press 紙に報道された1971年12月31日現在の市場価格は118,000ドルである。
4. 土地——1971年12月31日現在の見積り市場価格は110,000ドルから120,000ドルである。この価格は、比較できると考えられる同種土地の販売価格に基づいている。

これらの見積り市場価格は、企業の株主により多くの情報を提供するために、経営者により作成されたものである。1971年12月31日現在、経営者はこれらの資産を売却するという意向はないが、もし売却されるなら受取られる金額は、ここに示されている見積り金額よりも多い場合も少ない場合もありうる。